



## 平成25年 1 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年 3 月 8 日

上場会社名 ミライアル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵部 行遠  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇 新市 TEL 03 (3986) 3782  
 定時株主総会開催予定日 平成25年 4 月25日 配当支払開始予定日 平成25年 4 月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年 4 月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年 1 月期の連結業績 (平成24年 2 月 1 日～平成25年 1 月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年 1 月期	11,613	△2.1	2,203	△4.0	2,275	△8.1	1,430	6.1
24年 1 月期	11,867	△0.6	2,295	△21.2	2,475	△22.1	1,348	△38.5

(注) 包括利益 25年 1 月期 1,436百万円 (7.5%) 24年 1 月期 1,336百万円 (△38.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年 1 月期	141.36	—	8.6	11.1	19.0
24年 1 月期	133.27	—	8.5	12.2	19.3

(参考) 持分法投資損益 25年 1 月期 ー百万円 24年 1 月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年 1 月期	20,547	17,127	83.4	1,692.60
24年 1 月期	20,294	16,298	80.3	1,610.65

(参考) 自己資本 25年 1 月期 17,127百万円 24年 1 月期 16,298百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年 1 月期	1,624	△859	△730	5,353
24年 1 月期	1,689	△2,730	△1,078	5,316

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年 1 月期	—	30.00	—	30.00	60.00	607	45.0	3.8
25年 1 月期	—	30.00	—	40.00	70.00	708	49.5	4.2
26年 1 月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		58.9	

### 3. 平成26年 1 月期の連結業績予想 (平成25年 2 月 1 日～平成26年 1 月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	4,900	△22.1	540	△59.2	590	△56.4	340	△60.9	33.59
通期	10,800	△7.0	1,610	△26.9	1,680	△26.2	1,030	△28.0	101.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年1月期	10,120,000株	24年1月期	10,120,000株
25年1月期	956株	24年1月期	956株
25年1月期	10,119,044株	24年1月期	10,119,131株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年1月期の個別業績（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	10,017	△1.0	2,170	△6.7	2,236	△6.1	1,309	△2.6
24年1月期	10,120	△0.6	2,325	△23.1	2,381	△24.2	1,344	△31.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	129.42	—
24年1月期	132.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年1月期	19,494		16,726		85.8		1,653.01	
24年1月期	19,015		16,019		84.2		1,583.14	

(参考) 自己資本 25年1月期 16,728百万円 24年1月期 16,019百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 表示方法の変更 .....	15
(7) 追加情報 .....	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(開示の省略) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 役員の変動 .....	21
(2) その他 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興など緩やかながら景気の持ち直る動きが見られたものの、欧州をはじめとした世界各地での経済の低迷、日中関係悪化の影響等により、依然として先行きが不透明なまま推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界は、高成長が続いていたスマートフォン・タブレット市場に現れ始めた減速感、PCや家電市場の低調な推移等により、年後半から再び調整局面に入っております。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業の売上高は、年度前半では堅調に推移したものの、秋口からは在庫調整局面の影響により弱含みとなりました。利益面につきましては、プラスチック成形事業の生産効率の向上を図りましたが、新製品である450 mm容器に係わる費用増があり、減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,613百万円(前期比2.1%減)、営業利益は2,203百万円(前期比4.0%減)、経常利益2,275百万円(前期比8.1%減)、当期純利益1,430百万円(前期比6.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (プラスチック成形事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、年度前半において在庫調整局面から回復し、受注が増加しておりましたが、第4四半期にて再び在庫調整局面に突入し、受注が減少しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,017百万円(前期比1.0%減)、営業利益は2,792百万円(前期比5.3%減)となりました。

#### (成形機事業)

当事業の主力製品である成形機は、円高の長期化や外部環境及び国内景気の停滞、海外生産の移行等により、引き続き予断を許さない状況が続いております。これに対して、更なるコスト改善と高付加価値製品の拡販に注力した結果、売上高は低調に推移しましたが、利益は改善いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,678百万円(前期比4.0%減)、営業利益は173百万円(前期比50.9%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期におけるわが国の経済見通しにつきましては、足元では円高の是正が進んでいるものの、年度前半は欧州経済の低迷や中国の内需停滞など厳しい状況で推移する見込みです。後半からは米国経済を中心に緩やかな景気回復が期待されますが、依然として海外経済の下振れ懸念、電力価格の上昇、消費税増税等が景気下押しリスクとなり、引き続き厳しい企業経営環境が予想されます。

当社グループにおきましても、厳しい環境が続くものと予想されます。プラスチック成形事業では、半導体業界の成長率は微増に留まる予想であり、数量増が見込めない状況下、品質向上と更なるコスト削減による競争力強化に注力してまいります。

450mmシリコンウエハ容器については、設備投資の多くが完了し、減価償却費負担が先行して本格化すること、又、引き続き性能向上、販売強化に向けた金型の修正、試作等が発生する見込みであります。

成形機事業では、市場動向を注視し、付加価値の高い特殊機に重点を置き、利益の確保に注力するとともに、グループ内事業間連携による新分野展開を図ってまいります。

この結果、平成26年1月期における連結業績の見通しは、売上高10,800百万円、営業利益1,610百万円、経常利益1,680百万円、当期純利益1,030百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び資本の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて180百万円増加し、14,255百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少262百万円があったものの、現金及び預金の増加434百万円、受取手形及び売掛金の増加126百万円があったこと等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて71百万円増加し、6,291百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少262百万円があったものの、投資その他の資産の増加302百万円があったこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて321百万円減少し、2,528百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少410百万円があったこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて255百万円減少し、891百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少91百万円、繰延税金負債の減少163百万円があったこと等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて829百万円増加し、17,127百万円となりました。これは主に、当期純利益1,430百万円の計上、配当金の支払607百万円による減少があったこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、5,353百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,624百万円（前年同期は得られた資金1,689百万円）となりました。法人税等の支払額873百万円、仕入債務の減少額410百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益2,196百万円、減価償却費536百万円等により資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、859百万円（前年同期は使用した資金2,730百万円）となりました。有形及び無形固定資産の売却による収入637百万円等があったものの、定期預金の増加額900百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出788百万円等により資金が減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、730百万円（前年同期は使用した資金1,078百万円）となりました。配当金の支払額607百万円、長期借入金の返済による支出100百万円等により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率 (%)	71.3	77.1	80.3	83.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.1	106.5	54.1	88.1
債務償還年数 (年)	0.39	0.30	0.15	0.09
インタレスト・カバレッジ・レシオ	119.1	145.6	236.9	375.9

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業キャッシュ・フロー」を利用してしております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用してしております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な施策として位置付けております。配当につきましては、将来に向かって新製品の開発、新規事業創出を推進するため、利益の一部を内部留保し財務体質の強化を図り、資金需要に備えたうえで、業績に応じて適正に実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成24年12月7日付「平成25年1月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり1株当たり期末配当金40円（東京証券取引所市場一部指定による記念配当10円を含む）とし、すでに配当した中間配当金も含め、1株当たりの配当金の金額は年間70円を予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当60円を予定しております。

### (4)事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1) 業績の変動要因について

##### ①シリコンウエハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウエハを出荷する際に使用するための容器であり、その需要は、シリコンウエハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウエハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。また、販売を開始した次世代450mm用容器に関しては、大口径移行時期の変動が当社容器の需要に影響を与える可能性があります。

##### ②原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更に時間がかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保するなどの対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③競合について

現在のシリコンウエハ市場は、直径200mm以下で縮小が見込まれる一方、直径300mmシリコンウエハ市場については、引き続き緩やかな拡大が予測されております。

そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保しておりますが、市場拡大に伴う新規参入の増加や、同業他社との競争の熾烈化が懸念されます。また、200mm以下のシリコンウエハ出荷容器並びにシリコンウエハ工程内容器については、市場が成熟化しており、競合状態も固定化しております。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しております。

しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウエハ出荷容器は、シリコンウエハメーカーに出荷されております。顧客各社とは、基本取引契約書を締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結しておりません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しております。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めてまいりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑤特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要仕入先である原料メーカーより、当社製品の原料の多くを仕入れております。同社とは基本取引契約書を締結しておりますが、長期納入契約は締結しておりません。同社との取引関係は取引開始以来安定しておりますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2) その他のリスクについて

#### ①知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しております。当該知的財産権に基づく具体的な製品化ノウハウについては当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めております。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ②品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めておりますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

#### ③人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用ないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

#### ④研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費、設備投資が先行して発生します。そのため、研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしております。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3) 連結子会社について

当社グループは、当社ならびに連結子会社1社（株式会社山城精機製作所）を中心に構成されておりますが、連結子会社の業績に著しい変動が生じた場合は、当社企業集団の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当第3四半期報告書（平成24年12月10日提出）における「事業の内容(事業系統図)」から重要な変更がなく、主要な関係会社における異動もないため、開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは事業活動を通じて 1. 人と自然を大切にし あらゆる人々に愛され 社会の発展に貢献します 2. 先端技術をもって開発を推進し 世界の人々に喜ばれる価値を創造します」を経営理念としております。この理念に基づき、新製品開発を通じて常に技術革新を図り、様々な先端産業の発展に貢献し続けると共に、人と地球の豊かな未来のための価値を創造していく企業を目指し、今後も努力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、最先端のニッチな成長市場への事業展開を推進し、事業ライフサイクルに左右されない持続的な成長を図ることを経営目標としております。その観点から、売上高及び利益の増大並びに総合的な収益性指標である総資本利益率の向上等を目標とし、財務基盤の強化と企業価値の増大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの収益構造は、特定顧客・特定業界への依存度が高く、またエレクトロニクス市況の影響を受けやすいものとなっております。このような経営環境を認識した上で、当社グループは、外部経営環境の変動に対する柔軟な対応力と強固な企業体質の構築を目指し、既存事業の収益安定化を図るとともに、新たな収益源の確立を推進してまいります。

プラスチック成形事業については、今後も堅調な推移が見込まれる300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」のシェア確保に加え、450mmシリコンウエハ動向を注視し、次世代容器のタイムリーな拡販と性能向上に努力してまいります。また、当社グループのコア技術を見直し、成長分野への応用展開を推進することで、収益源の多様化を図ってまいります。

成形機事業については、連結子会社である株式会社山城精機製作所が培ってきた堅型成形機市場における独特な地位を再構築するとともに、製造・販売・技術といったあらゆる面でグループのシナジー効果を発揮し、最先端産業分野におけるお客様のニーズに応じてまいります。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、過去顧客の掘り起こしや、新規顧客開拓活動を推進してまいります。

そして、激動の経営環境に対応すべくスピードとコストを強く意識した体質作りを推進し、グループ一丸となって生産工程の改善を断行、モノ作り企業グループとしての現場力に磨きをかけてまいります。合わせて、人材を持続的成長の重要な源泉と捉え、人材育成のための教育訓練の施策も講じてまいります。また、社会の一員として地球環境等に配慮した事業活動を展開するため、省エネルギー、リサイクル等を意識した取り組みを進めると共に、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持し、高い倫理観と品格を当社グループメンバー全員が自覚・尊重して行動できるようコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、年度末より円高緩和等の景気持ち直しの兆しが現れ始めたものの、不透明な状況が続いておりました。当社が軸足を置く半導体業界においても、PC・家電市場の低迷、スマートフォン需要の減速等、厳しい環境が続いております。こうした中で、当社は主力製品である300mmシリコンウエハ容器について、顧客要求の品質と価格を満たすべく、一層の品質向上とコストダウンに努めてまいります。また、450mmシリコンウエハ対応製品の性能向上、拡販についても、市場動向を注視しながら積極的に推進してまいります。さらに、半導体業界以外へのアプローチとして、当社コア技術の他分野への応用展開や、グループ内事業間連携、共同開発やM&A等の外部リソース活用による新分野開拓・新事業創出を行い、引き続き、より強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

なお、子会社の株式会社山城精機製作所は、従来品に併せて特殊装置の拡販に注力するとともに、グループとしての技術的・営業的連携を強化し、全社一体となって業績回復を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,518,486	10,953,344
受取手形及び売掛金	2,279,620	2,406,390
商品及び製品	368,597	263,590
仕掛品	386,129	255,214
原材料及び貯蔵品	157,270	131,101
繰延税金資産	195,119	151,383
その他	177,514	102,696
貸倒引当金	△8,063	△8,094
流動資産合計	14,074,675	14,255,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,904,293	4,870,558
減価償却累計額	△2,907,879	△2,796,411
建物及び構築物（純額）	1,996,413	2,074,146
機械装置及び運搬具	5,716,850	5,972,648
減価償却累計額	△5,145,976	△5,220,492
機械装置及び運搬具（純額）	570,874	752,156
土地	2,152,612	1,448,442
建設仮勘定	84,700	—
その他	3,700,980	4,081,260
減価償却累計額	△3,420,763	△3,533,660
その他（純額）	280,216	547,599
有形固定資産合計	5,084,816	4,822,344
無形固定資産		
その他	59,850	91,461
無形固定資産合計	59,850	91,461
投資その他の資産		
投資有価証券	24,056	255,314
保険積立金	780,755	891,501
繰延税金資産	180,679	175,996
その他	90,076	54,953
投資その他の資産合計	1,075,568	1,377,765
固定資産合計	6,220,236	6,291,572
資産合計	20,294,911	20,547,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,520,123	1,109,207
1年内返済予定の長期借入金	100,000	91,708
未払法人税等	418,437	430,100
賞与引当金	289,043	236,700
受注損失引当金	3,131	157
製品保証引当金	3,823	9,425
その他	515,715	651,313
流動負債合計	2,850,274	2,528,612
固定負債		
長期借入金	129,191	37,483
退職給付引当金	404,784	424,476
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	296,970	133,189
負ののれん	14,046	—
その他	156,253	150,851
固定負債合計	1,146,308	891,063
負債合計	3,996,582	3,419,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	13,899,384	14,722,737
自己株式	△4,596	△4,596
株主資本合計	16,315,787	17,139,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,458	△11,617
その他の包括利益累計額合計	△17,458	△11,617
少数株主持分	—	—
純資産合計	16,298,329	17,127,523
負債純資産合計	20,294,911	20,547,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	11,867,310	11,613,507
売上原価	7,603,797	7,359,088
売上総利益	4,263,513	4,254,419
販売費及び一般管理費	1,967,585	2,051,023
営業利益	2,295,928	2,203,395
営業外収益		
受取利息	20,330	21,757
受取配当金	372	335
負ののれん償却額	109,923	14,046
保険戻金	121,028	36,180
受取賃貸料	12,953	8,765
その他	12,882	9,730
営業外収益合計	277,491	90,816
営業外費用		
支払利息	6,851	3,526
株式公開費用	48,748	—
減価償却費	32,683	13,815
その他	9,774	927
営業外費用合計	98,057	18,269
経常利益	2,475,361	2,275,942
特別利益		
固定資産売却益	51,714	1,286
貸倒引当金戻入額	4,573	—
賞与引当金戻入額	37,332	—
製品保証引当金戻入額	3,700	—
受取保険金	4,062	2,818
負ののれん発生益	20,012	—
特別利益合計	121,396	4,104
特別損失		
固定資産売却損	9,529	165
固定資産除却損	57,777	10,851
減損損失	47,354	72,305
投資有価証券評価損	40,606	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,134	—
特別損失合計	217,402	83,322
税金等調整前当期純利益	2,379,356	2,196,725
法人税、住民税及び事業税	925,279	885,166
法人税等還付税額	△471	△245
法人税等調整額	110,252	△118,691
法人税等合計	1,035,060	766,229
少数株主損益調整前当期純利益	1,344,295	1,430,496
少数株主損失(△)	△4,312	—
当期純利益	1,348,608	1,430,496

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,344,295	1,430,496
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△8,156	5,840
その他の包括利益合計	△8,156	5,840
包括利益	1,336,139	1,436,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340,467	1,436,336
少数株主に係る包括利益	△4,328	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,111,000	1,111,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,111,000	1,111,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,310,000	1,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,310,000	1,310,000
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	13,157,925	13,899,384
当期変動額		
剰余金の配当	△607,150	△607,142
当期純利益	1,348,608	1,430,496
当期変動額合計	741,458	823,353
当期末残高	13,899,384	14,722,737
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△4,325	△4,596
当期変動額		
自己株式の取得	△271	—
当期変動額合計	△271	—
当期末残高	△4,596	△4,596
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,574,600	16,315,787
当期変動額		
剰余金の配当	△607,150	△607,142
当期純利益	1,348,608	1,430,496
自己株式の取得	△271	—
当期変動額合計	741,187	823,353
当期末残高	16,315,787	17,139,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,316	△17,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,141	5,840
当期変動額合計	△8,141	5,840
当期末残高	△17,458	△11,617
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,316	△17,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,141	5,840
当期変動額合計	△8,141	5,840
当期末残高	△17,458	△11,617
少数株主持分		
当期首残高	77,741	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,741	—
当期変動額合計	△77,741	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	15,643,024	16,298,329
当期変動額		
剰余金の配当	△607,150	△607,142
当期純利益	1,348,608	1,430,496
自己株式の取得	△271	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85,882	5,840
当期変動額合計	655,304	829,194
当期末残高	16,298,329	17,127,523

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	2,379,356		2,196,725	
減価償却費	475,869		536,824	
減損損失	47,354		72,305	
負ののれん償却額	△109,923		△14,046	
負ののれん発生益	△20,012		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,772		31	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△833		△52,343	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,728		19,691	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,700		5,602	
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,399		△2,973	
受取利息及び受取配当金	△20,703		△22,092	
支払利息	6,851		3,526	
為替差損益 (△は益)	0		△1,853	
保険返戻金	△121,028		△36,180	
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,606		—	
固定資産除却損	57,777		10,851	
固定資産売却損益 (△は益)	△42,185		△1,120	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	62,134		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	254,696		△126,770	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,947		262,091	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△67,238		77,414	
仕入債務の増減額 (△は減少)	274,574		△410,915	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,873		20,825	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	55,553		△78,614	
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△18,114		△1,140	
その他	△519		20,204	
小計	3,073,251		2,478,040	
利息及び配当金の受取額	17,581		24,471	
利息の支払額	△7,130		△4,322	
法人税等の支払額	△1,394,757		△873,893	
法人税等の還付額	471		245	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689,416		1,624,542	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,802,100	△900,000
定期預金の払戻による収入	30,000	502,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△109,341	△788,961
有形及び無形固定資産の売却による収入	192,113	637,541
固定資産の除却による支出	△23,248	△10,851
資産除去債務の履行による支出	△4,776	△32,373
子会社株式の取得による支出	△53,400	△221,000
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,197
保険積立金の積立による支出	△150,366	△147,534
保険積立金の払戻による収入	239,028	72,969
その他	△47,005	30,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,730,298	△859,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△454,882	△100,000
リース債務の返済による支出	△15,943	△23,111
配当金の支払額	△607,150	△607,142
自己株式の取得による支出	△271	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,246	△730,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,119,128	36,957
現金及び現金同等物の期首残高	7,435,515	5,316,386
現金及び現金同等物の期末残高	5,316,386	5,353,344

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,062千円は「受取保険金」4,062千円として組み替えております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成24年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法等の類似性に基づき、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、堅型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,120,123	1,747,186	11,867,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	521	589
計	10,120,191	1,747,707	11,867,899
セグメント利益	2,950,645	114,722	3,065,368
その他の項目			
減価償却費	382,761	33,553	416,314

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,014,827	1,598,679	11,613,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,544	79,804	82,349
計	10,017,372	1,678,484	11,695,857
セグメント利益	2,792,902	173,069	2,965,972
その他の項目			
減価償却費	465,379	30,124	495,503

(注)セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
 （単位：千円）

利益	前連結会計年度末	当連結会計年度末
報告セグメント計	3,065,368	2,965,972
セグメント間取引消去	1,600	△1,717
全社	△771,040	△760,859
連結財務諸表の利益	2,295,928	2,203,395

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	416,314	495,503	26,427	27,188	442,742	522,691

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
8,175,488	667,247	135,131	2,889,442	11,867,310

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
株式会社SUMCO	3,594,095	プラスチック成形事業
丸紅株式会社	2,684,907	プラスチック成形事業 成形機事業

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	欧州地域	アメリカ地域	アジア地域	合計
7,504,375	1,059,436	217,111	2,832,584	11,613,507

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
丸紅株式会社	3,298,318	プラスチック成形事業 成形機事業
株式会社SUMCO	3,044,503	プラスチック成形事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

(単位：千円)

	プラスチック成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	—	2,702	44,652	47,354

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	プラスチック成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
減損損失	—	—	72,305	72,305

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
当期償却額	—	109,923	—	109,923
当期末残高	—	14,046	—	14,046

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
当期償却額	—	14,046	—	14,046
当期末残高	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

(単位：千円)

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計額
負ののれん発生益	—	20,012	—	20,012

「成形機事業」において、連結子会社である株式会社山城精機製作所の株式を追加取得しました。当該事象により、当連結会計年度において負ののれん発生益20百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,610円65銭	1株当たり純資産額	1,692円60銭
1株当たり当期純利益金額	133円27銭	1株当たり当期純利益金額	141円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期純利益(千円)	1,348,608	1,430,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,348,608	1,430,496
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、開示対象特別目的会社関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当期注記事項に関しては、平成25年4月26日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧頂くことができます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

##### ・新任予定

代表取締役社長 山脇 秀夫 (現 取締役)

(代表取締役社長 兵部 行遠は、代表取締役会長に就任予定)

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 井桁 康雄 (現 営業部長)

##### ・退任予定取締役

専務取締役 脇 新市 (常勤監査役 就任予定)

##### ・新任監査役候補

(常勤)監査役 脇 新市 (現 専務取締役)

##### ・退任予定監査役

(常勤)監査役 森田 元康

##### ・昇任取締役候補

代表取締役会長 兵部 行遠 (現 代表取締役社長)

常務取締役 市居 治 (現 取締役)

常務取締役 志田 善明 (現 取締役)

##### ・役職の変動

代表取締役会長 兵部 行遠 (現 代表取締役社長)

常務取締役 人事総務部、経理部、システム部、営業部、事業開発部管掌 兼 経営企画室長 市居 治  
(現 取締役営業部、事業開発部統括部長)

常務取締役 熊本事業所、東京技術部管掌 志田 善明  
(現 東京技術部統括部長、技術担当)

取締役 営業部長 井桁 康雄 (現 営業部長)

#### ③ 就任予定日

平成25年4月25日

### (2) その他

該当事項はありません。